

【ポスターセッション】

東日本大震災における障害者の相談支援事業所への外部支援の実態と関係者の意識

○東北工業大学 古山 周太郎 (9120)

小澤 温 (筑波大学・260)、川嶋 賢治 (筑波大学・8745)、相馬 大祐 (福井県立大学・6655)

北村 弥生 (国立障害者リハビリテーションセンター研究所・3839)

キーワード：東日本大震災・相談支援事業所・被災支援

1. 研究目的

東日本大震災では、数多くの障害者支援施設や事業所が被災し、津波により避難を余儀なくされたケースや、事業運営に支障が出たケースなど、施設によって様々な影響がみられた。先行調査では、被災地の障害者支援施設等において、利用者だけではなく、利用者を支えるスタッフも仕事量の増加や心理的な負担を抱え、結果として精神的なストレス度合いが高くなった点が報告されている。また被災地の施設では、スタッフ間のピアサポートによって困難を乗り切っていた。利用者の生活支援などの直接的な対応は、同一法人内のスタッフが支援を担うケースが多かったが、被災障害者への訪問が中心となった相談支援業務については、県内の関連団体や全国組織によるスタッフ派遣などが実施された。被災地の施設や障害福祉サービスへの被災地外からの支援については、2016年の熊本地震においても九州内や全国から各種の支援が実施されており、広域災害が発生した際に被災地の施設を支えるための有効な方策であることは間違いない。今後は、時期や状況に応じた外部からの支援のありかたや、派遣する側の準備や効果的な支援方法の検討が求められている。

そこで本研究では、東日本大震災で被災した障害者の相談支援事業所に対する、被災地外からの人的支援の実態を把握し、支援に対する受け入れ側と外部支援者側の双方の意識を比較した上で、被災地の障害者支援施設への外部支援のありかたを検討する。

2. 研究の視点および方法

本研究では、東日本大震災で被災した岩手県と宮城県の障害者の相談支援施設を運営する2法人へのスタッフ聞き取りにより、外部からの支援の実態を把握した。なお本研究では、外部支援を、物的支援や同一法人内のピアサポートや以外の、他法人や関連組織からの支援と位置付けている。さらに、支援を受けた側のスタッフに対して半構造化面接を実施した。主な調査項目は、①属性、②業務内容、③受けた支援内容、④支援への評価や意識である。また、外部支援者にも、同様に①属性、②業務内容、③実施した支援内容、④支援時の意識や課題等を調査項目とする面接調査を実施した。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、調査対象者には事前に文章で質問項目を提示し、調査協力の承諾を得た。また、インタビュー調査の際に、対象者自身や利用者の被災経験などストレスを感

じる質問項目には回答せずに差し仕えのないこと、調査終了後にも回答内容の撤回が可能なことを事前説明した。また、調査結果の公表の際には、事業所や個人が特定されないよう十分に配慮した。

4. 研究結果

本調査で確認できた障害者の相談支援事業所で実施されていた外部支援は、①避難所への訪問調査、②戸別訪問調査等への同行、③記録等の情報整理等が主な活動内容であったが、被災地域での資源開発を主導した事例もみられた。外部支援の実施の体制については、いずれも被災前から準備してはいなかったが、被災前の職員同士の関係が外部支援実施の契機となっていた。また、支援するスタッフは一定期間ごとに派遣される枠組みであった。

支援を受けた側の意識をみると、被災後は事業所内も混乱し、スタッフも不足しており、外部支援は非常に役立ったと評価している。一定期間、協働で困難な仕事を担ったことで、外部支援者との間に人間関係が構築でき、受け入れ側にとっては悩みや自らの被災体験を語ることによるストレス軽減の効果もあったことが指摘されている。また、経験のある外部支援者と働いたことでその一方で、宿泊場所の準備等の受け入れ体制づくりや、新たな支援スタッフへの対応や仕事の引き継ぎ等の難しさや、時間の経過と共に支援スタッフとの意識や業務内容のずれを感じたことについて課題を感じていた。

外部支援を実施したスタッフは被災地への支援において、事前研修もなく情報収集も不足していたため、支援ニーズや支援内容も不明確な状況で支援を開始していた。当初は、宿泊や交通機関の確保に苦勞し、支援活動に伴う経済的負担も強いられた。外部支援により、現地での仕事を混乱させないといった配慮の下、被災地に赴くなかで徐々に外部支援者としての役割や現地スタッフとの連携の方法を模索しつつ支援活動を実施していった。必要に応じて行政や他組織の人間関係を構築し、通常業務の補完以上の活動を展開できたことは自ら肯定的に評価している。しかしながら、地域性の違いによる支援のやりかたの違いについては、判断の難しさを感じたとの意見であった。それ以外には、支援を受けたスタッフや事業所に関しての否定的な評価はみられなかったが、普段の仕事場に戻った際には支援活動の経験の影響が少なからずあったことが指摘されている。外部支援の完了の際にも、自分達の役割が明確になっていたため、大きなストレスを感じることはなく、現在でも支援者同士で人間関係を継続しており、自分たちの肯定的な経験として捉えていた。

5. 考察

被災地の障害者の相談支援事業所において、支援を受ける側も派遣された側も、外部支援の役割を一定程度評価していたが、若干の意識の相違も見られ、特に外部からの支援者にとって精神的な負担となった面も見受けられた。これらの例を参考に、今後とも、外部からの支援者の意識の持ち方や、現地スタッフへの配慮の仕方などを検討することが求められる。